

放課後等デイサービス事業所における自己評価結果(公表)

公表:令和 5 年 2 月 27 日

事業所名 えびす夙川 スタッフ回答数:7

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	6	1	・一人ひとりに合った支援計画を綿密に立てていること、個人の相談や悩みもきっちり聞くこと	・広さは十分であるが、目的や対象者に応じたレイアウトや設備の充実が必要。順次整備を進める
	2 職員の配置数は適切である	3	(4)	・急な予定変更にも柔軟に対応していること	・制度上は加算体制を整備できているが、職員の急な体調不良や不測の事態においては、急な対応を要するため、そのような際の想定と対応を進める
	3 事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされている	3	1(3)	・施設前の道路から玄関までの階段を降りる際、雨の日は注意喚起。自転車での来所の方には職員が手助けをしている。 ・扉や窓等に注意喚起のポップを立てていること	・入口までのアプローチは当事業所の最大のバリアとなっている。支援が必要な方の移動時は必ず付き添うなどの配慮が必要でありすめる
業務改善	4 業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画している	6	(1)	・振り返りの時間をきちんと取り、話し合っていること	・毎日の振り返りに加えて、今後は積み残しの課題を解決し、早期解決の場や方法をつくり機能させる
	5 保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	5	(2)		・保護者アンケートは実施しているが、アンケートの回収徹底とその方法では表現しづらいニーズをいかに把握し改善につなげる
	6 この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開している	3	1(3)		・事業所の会報については現在発行できていない。今後、会報ではないがイベントや職員研修の情報などを開示していく。
	7 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	3	(4)		・第三者ではないが、事業所連絡会における相互評価活動を実施しており、その継続・と発展を必要とする
	8 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	4	1(2)	・適宜研修会の機会を設けていること	・研修機会は多様にある。各職員の考えやそれらを踏まえた法人の利ねん確認や解釈の共有が必要だと考えている
適切な支援の提供	9 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成している	7	0	・個別の支援計画を作成していること	・6か月に1度のリズムより短期間に毎回モニタリングとアセスメントのリズムはまわっている。それらをいかに可視化するか
	10 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用している	5	(2)	・hugを使用した記録の作成等	・記録は充実しているが、標準化されたアセスメントツールではない。その必要性も含めて検討が必要である
	11 活動プログラムの立案をチームで行っている	6	(1)		・活動プログラムの立案は、職員を選出し、役割分担のもとで進めている
	12 活動プログラムが固定化しないよう工夫している	7	0		・毎回、違ったプログラムを提供している
	13 平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援している	6	(1)	・曜日に合わせた支援内容を行っている	・支援計画にもとづき、変えることや変えないことを一律で決めすぎずに必要に応じて実施している
	14 子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成している	6	(1)	・個別対応が必要な利用者は個別で対応できるように工夫している	・集団活動について、少人数の活動は実現している
	15 支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	6	(1)		・MT形式にとらわれず、事前の進行イメージや不足点の補完などを十分におこなえるように努めており、今後もそれが必要
	16 支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	7	0		・これは必須で行っている。ただし、時間や内容について改善が必要である
	17 日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	7	0		・記録は充実しているが、その活用や記録に要する時間の確保もしくは短縮について、改善が必要である
	18 定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断している	5	(2)		・日々モニタリングをしているが、長期的なモニタリングが十分ではない
	19 ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせ合わせて支援を行っている	6	(1)		・内容により実施ができていない。制度改定の時期を踏まえて、活動内容の再検討を実施する

関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	7	0	・できるだけ、児発管と療育担当者がともに出向くように心がけている。開催時間帯等によりどうしてもそれがかなわないときがあるため関係機関で協議が必要
	21	学校との情報共有(年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等)、連絡調整(送迎時の対応、トラブル発生時の連絡)を適切に行っている	4	(3)	・日常的にやりとりをしているケースは少数である。保護者を通じて学校の様子をアセスメントする
	22	医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えている	2	2(3)	・医療的ケア児の利用がない。今後、アレルギー対応なども含めて、「当たり前」に対応できる環境を広げる
	23	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めている	2	1(4)	・児童発達支援事業所からの引継ぎはほぼ実施できていない。相談支援事業者が決まっていないことが多く、今後それがなくても連携できるケースを増やす取り組みが必要
	24	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等している	5	(2)	・高校3年卒業時は一定のケースにおいて、引継ぎができていない。今後その充実を進める
	25	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	4	1(2)	・事業所連絡会を通して、児童発達支援センター等との連携を進めている
	26	放課後児童クラブや児童館との交流や、障がいのない子どもと活動する機会がある	0	2(5)	・現在設定できていない。今後検討を進める
	27	(地域自立支援)協議会等へ積極的に参加している	3	(4)	・管理者は積極的に参加しているが、それらを事業所にいかに反映するかが課題
	28	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	6	(1)	・引継ぎや記録、メッセージ等のやり取りや面談を通じて、今後も進めていく
保護者への説明責任等	29	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っている	4	1(2)	・プログラムとしては実施できておらず、他で実施の情報を提供するなど。面談等の機会でも、ペアトレと同目的の支援は行う
	30	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	6	(1)	・契約時にはできているがその後に必要に応じて実施に努める
	31	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	6	(1)	・保護者により、言いにくさのある保護者は要る可能性がある。今後はそれらをすすめられる環境や場をつくる
	32	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	6	(1)	・保護者会で保護者同士の懇親を機会に、互いの悩みの解消につなげる
	33	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応している	7	0	・苦情については、即時対応に努めている。しかし、全体に対して対応結果などを周知することができていないため、今後必要に応じて実施する
	34	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	3	1(3)	・会報の発行はしていない。随時案件別に発信しているが、わかりにくさがある可能性があるため、発信の仕方を再検討する
	35	個人情報に十分注意している	6	(1)	・十分留意しているが、リスクは複数存在するため、リスクマネジメントの実施が必要
	36	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	6	(1)	・個別に合理的配慮を実施しているが、システム環境においては、やや不自由さを感じさせている保護者もあると聞くため、今後の改善が必要でありすすめる
	37	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている	3	2(2)	・広く地域住民として学生を積極的にボランティア参加を招致している
非常時等の対応	38	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知している	6	1	・保護者への周知が契約時のみであることから、更新や随時の必要がある
	39	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	4	1(2)	・定期的に実施しているが、職員の不安を払しょくできるまでではないため、今後検討が必要でありすすめる
	40	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	6	(1)	・研修の実施はしているが体系化された研修になっていないため、改善をおこなう
	41	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載している	6	1	・支援計画上は位置付けられているが、十分であるかについては今後検討が必要である
	42	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	3	1(3)	・現時点では、大きなアレルギー対応が必要な子は把握し、危険を除去できているが、今後に向けて改善が必要である
	43	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	4	1(2)	・ヒヤリハットが事例集として蓄積されていない。各個別記録上にあるため、活かすための機能変更が必要である

注)いいえの()は、「どちらともいえない」の回答数。